

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	川西市物価高騰対策おこめ券配付事業	①市民1人あたり4,840円分のおこめ券(11枚1セット)を配付し、物価高騰と与える生活費の負担軽減を図る。 ②業務委託料 ③総事業費860,832千円の内、799,452千円に交付金を充当 ④市民	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	川西市レシートキャッシュバック事業(令和6年度補正予算分)	【No.5とNo.8の一体的実施事業】 ①市民が市内店舗で一定金額以上の買い物したレシートを基に、キャッシュバックとして3千円を交付し、物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減を図る。 ②給付金、業務委託料、手数料、会計年度任用職員報酬および通勤費、消耗品費 ③各事業費(決算見込み)に対し全額交付金を充当 給付金91,327千円、業務委託料16,769千円 手数料4,867千円(振込手数料・チラシ全戸配布) 会計年度任用職員報酬および通勤費110千円 消耗品費240千円 ④市民	R7.4	R7.11
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	川西市原油等高騰対策中小企業支援金事業(令和6年度補正予算分)	【No.7とNo.10の一体的実施事業】 ①原油等高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。 ②交付金、業務委託料、手数料 ③各事業費(決算見込み)に対し全額交付金を充当 交付金40,407千円、業務委託料3,321千円、手数料89千円 ④事業者 ※交付金:任意のひと月(R7.4月～9月)の光熱費及び燃料費の10%～20%に6ヶ月を乗じた金額(上限額200～400千円、下限額2.5～5千円)	R7.4	R8.1
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化代替支援事業	①食材料費高騰の影響が大きい子育て世帯を支援するために、公立学校及び私立学校の児童生徒に給付金(5千円or10千円)を支給する。 ②給付金 ③給付金8,535千円(公立学校2,675千円、私立学校5,860千円) ④市立学校の給食非喫食児童生徒314人、市立学校以外の児童生徒586人 ※当該事業は無償化の代替事業であり、児童生徒からの申請を元に支援するため、根本的に教職員の給食費が含まれません。	R7.4	R7.8
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	川西市レシートキャッシュバック事業(令和7年度予備費分)	【No.5とNo.8の一体的実施事業】 ①市民が市内店舗で一定金額以上の買い物したレシートを基に、キャッシュバックとして3千円を交付し、物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減を図る。 ②給付金、業務委託料、手数料、会計年度任用職員報酬および通勤費、消耗品費 ③各事業費(決算見込み)に対し全額交付金を充当 給付金45,335千円、業務委託料8,324千円 手数料2,416千円(振込手数料・チラシ全戸配布) 会計年度任用職員報酬および通勤費54千円 消耗品費120千円 ④市民	R7.4	R7.11
6	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	川西市原油等高騰対策中小企業支援金事業(令和7年度補正予算分)	【No.7とNo.10の一体的実施事業】 ①原油等高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。 ②交付金、業務委託料、手数料 ③各事業費(決算見込み)に対し全額交付金を充当 交付金80,674千円、業務委託料6,631千円、手数料178千円 ④事業者 ※交付金:任意のひと月(R7.4月～10月)の光熱費及び燃料費の10%～20%に6ヶ月を乗じた金額(上限額200～400千円、下限額2.5～5千円)	R8.2	R8.3